

## 平成29年度伊奈町当初予算の概況

### ◎ 予算規模

平成29年度の町の会計別予算額は、表Iのとおりである。

表I 会計別予算総括表

(単位:千円)

会計別	区分	29年度予算額 A	28年度予算額 B	比較 (A-B)=C	増減率 C/B×100
一	般 会 計	10,890,000	11,366,000	△ 476,000	△ 4.2
	国民健康保険特別会計	4,969,277	4,978,346	△ 9,069	△ 0.2
	公共下水道事業特別会計	954,627	897,877	56,750	6.3
	中部特定土地区画整理事業特別会計	73,580	188,773	△ 115,193	△ 61.0
	介護保険特別会計	2,231,161	2,046,508	184,653	9.0
	後期高齢者医療特別会計	338,034	326,162	11,872	3.6
	総 計	19,456,679	19,803,666	△ 346,987	△ 1.8

まず、一般会計予算総額は、10,890,000千円で、平成28年度当初予算額(11,366,000千円)と比較すると、476,000千円、4.2%の減となっている。

歳入予算の中で増額となったものは、町税 5,492,042千円で前年度(5,399,797千円)に比べ、92,245千円、1.7%の増、県支出金 797,353千円で前年度(770,334千円)に比べ、27,019千円、3.5%の増、自動車取得税交付金 38,000千円で前年度(28,000千円)に比べ、10,000千円、35.7%の増、使用料及び手数料 130,943千円で前年度(121,011千円)に比べ、9,932千円、8.2%の増、分担金及び負担金 222,674千円で前年度(216,170千円)に比べ、6,504千円、3.0%の増、地方譲与税 103,000千円で前年度(99,000千円)に比べ、4,000千円、4.0%の増となっており、反面、減額となったものは、町債 670,200千円で前年度(918,000千円)に比べ、247,800千円、27.0%の減、地方交付税 770,000千円で前年度(995,000千円)に比べ、225,000千円、22.6%の減等となっている。

次に、歳出予算の中で増額となったものは、民生費 4,624,049千円で前年度(4,521,360千円)に比べ、102,689千円、2.3%の増、商工費 79,234千円で前年度(68,735千円)に比べ、10,499千円、15.3%の増となっており、一方減額となったものは、総務費 1,350,964千円で前年度(1,612,784千円)に比べ、261,820千円、16.2%の減、土木費 848,739千円で前年度(1,010,991千円)に比べ、162,252千円、16.0%の減等となっている。

次に、特別会計であるが、国民健康保険特別会計の予算総額は、4,969,277千円で前年度(4,978,346千円)に比べ、9,069千円、0.2%の減となっている。

公共下水道事業特別会計の予算総額は、954,627千円で前年度(897,877千円)に比べ、56,750千円、6.3%の増となっている。

中部特定土地区画整理事業特別会計の予算総額は、73,580千円で前年度(188,773千円)に比べ、115,193千円、61.0%の減となっている。

介護保険特別会計の予算総額は、2,231,161千円で前年度(2,046,508千円)に比べ、184,653千円、9.0%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、338,034千円で前年度(326,162千円)に比べ、11,872千円、3.6%の増となっている。

## 一 般 会 計

### 1. 歳 入

歳入区分による構成比は、表Ⅱのとおりで、構成比の高いものから、町税 50.4%、国庫支出金 12.6%、県支出金 7.3%、地方交付税 7.1%、地方消費税交付金 6.3%、町債 6.1%の順となっている。

表Ⅱ 歳入予算の状況

(単位:千円)

款 別	区 分	29年度 予算額 A	28年度 予算額 B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	町 税	5,492,042	5,399,797	92,245	1.7	50.4	0	5,492,042
2	地 方 譲 与 税	103,000	99,000	4,000	4.0	0.9	0	103,000
3	利 子 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.1	0	6,000
4	配 当 割 交 付 金	17,000	50,000	△ 33,000	△ 66.0	0.2	0	17,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000	35,000	△ 11,000	△ 31.4	0.2	0	24,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	682,000	690,000	△ 8,000	△ 1.2	6.3	0	682,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000	28,000	10,000	35.7	0.3	0	38,000
8	地 方 特 例 交 付 金	39,000	41,000	△ 2,000	△ 4.9	0.4	0	39,000
9	地 方 交 付 税	770,000	995,000	△ 225,000	△ 22.6	7.1	0	770,000
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.1	0	6,000
11	分 担 金 及 び 負 担 金	222,674	216,170	6,504	3.0	2.0	222,674	0
12	使 用 料 及 び 手 数 料	130,943	121,011	9,932	8.2	1.2	94,611	36,332
13	国 庫 支 出 金	1,370,687	1,391,990	△ 21,303	△ 1.5	12.6	1,370,687	0
14	県 支 出 金	797,353	770,334	27,019	3.5	7.3	790,353	7,000
15	財 産 収 入	10,073	10,090	△ 17	△ 0.2	0.1	2,697	7,376
16	寄 付 金	6,154	10,005	△ 3,851	△ 38.5	0.1	150	6,004
17	繰 入 金	85,080	155,098	△ 70,018	△ 45.1	0.8	85,078	2
18	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	2.7	0	300,000
19	諸 収 入	119,794	123,505	△ 3,711	△ 3.0	1.1	106,226	13,568
20	町 債	670,200	918,000	△ 247,800	△ 27.0	6.1	150,200	520,000
	歳 入 合 計	10,890,000	11,366,000	△ 476,000	△ 4.2	100.0	2,822,676	8,067,324

表Ⅲ 町税予算額の状況

(単位:千円)

項 別	区 分	29年度 予算額A	28年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	町 民 税	2,732,000	2,679,200	52,800	2.0	49.7
	( 個 人 分 )	2,389,000	2,348,000	41,000	1.7	43.5
	( 法 人 分 )	343,000	331,200	11,800	3.6	6.2
2	固 定 資 産 税	2,441,812	2,396,807	45,005	1.9	44.5
	( 固 定 資 産 税 )	2,431,000	2,386,000	45,000	1.9	44.3
	( 市 町 村 交 付 金 )	10,812	10,807	5	0.0	0.2
3	軽 自 動 車 税	76,230	73,790	2,440	3.3	1.4
4	町 た ば こ 税	242,000	250,000	△ 8,000	△ 3.2	4.4
	合 計	5,492,042	5,399,797	92,245	1.7	100.0

### (1) 町税

町税の内訳は、表Ⅲのとおりで、町税総額は、5,492,042千円で、前年度当初予算額に対し、92,245千円の増となっている。町税総額に占める割合では、町民税 49.7%、固定資産税 44.5%、町たばこ税 4.4%の順となっている。

### (2) 地方交付税

地方交付税 770,000千円は、前年度当初予算額に対して、225,000千円、22.6%の減となっている。内訳をみると普通交付税 680,000千円、特別交付税 90,000千円となっている。普通交付税は、基準財政収入額において、町税等を基礎に 5,202,000千円を、基準財政需要額においては、臨時財政対策債振替分を除き、5,882,000千円をそれぞれ見込んだものである。

### (3) 国庫支出金

国庫支出金 1,370,687千円は、前年度当初予算額に対して、21,303千円、1.5%の減となっている。これは、障害児通所給付費負担金 31,960千円、自立支援給付費負担金 21,727千円等の増に対し、臨時福祉給付金等給付事業費補助金 30,000千円、児童手当国庫負担金 21,964千円、特定教育・保育施設施設型給付費負担金 21,290千円等の減によるものである。

### (4) 県支出金

県支出金 797,353千円は、前年度当初予算額に対して、27,019千円、3.5%の増となっている。これは、参議院議員通常選挙委託金 16,670千円、特定教育・保育施設施設型給付費負担金 10,646千円等の減に対し、障害児通所給付費負担金 15,980千円、ふるさと創造資金市町村による提案・実施事業補助金 12,000千円等の増によるものである。

### (5) 繰入金

繰入金85,080千円は、前年度当初予算額に対して、70,018千円、45.1%の減となっている。繰入金の内訳としては、減債基金からの繰入が 77,034千円、ふるさと寄付基金からの繰入が 4,807千円、地域福祉基金からの繰入が 3,237千円等となっており、財政調整基金及び公共施設整備基金からの繰入は行っていない。

## (6) 町債

町債670,200千円は、前年度当初予算額に対して、247,800千円、27.0%の減となっている。町債の内訳としては、庁舎等維持管理事業債 53,400千円、町道整備事業債 32,400千円、街区公園等整備事業債 24,200千円、給食センター整備事業債 15,200千円、臨時財政対策債 520,000千円等となっている。

## 2. 目的別歳出の状況

目的別歳出区分による構成比は、表IVのとおりで、構成比の高いものから、民生費 42.4%、総務費 12.4%、公債費 10.1%、教育費 10.0%、衛生費 9.6%、土木費 7.8%の順となっている。

## 3. 性質別歳出の状況

性質別歳出区分による構成比は、表Vのとおりで、構成比の高いものから、物件費 26.6%、人件費 22.7%、扶助費 17.8%、公債費 10.1%、繰出金 9.8%、補助費等 8.3%、普通建設事業費 3.0%の順となっている。

表Ⅳ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

款 別	区 分	29年度 予算額A	28年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %	特定財源	一般財源
1	議 会 費	126,980	130,580	△ 3,600	△ 2.8	1.2	0	126,980
2	総 務 費	1,350,964	1,612,784	△ 261,820	△ 16.2	12.4	186,970	1,163,994
3	民 生 費	4,624,049	4,521,360	102,689	2.3	42.4	2,230,555	2,393,494
4	衛 生 費	1,043,325	1,087,033	△ 43,708	△ 4.0	9.6	91,452	951,873
5	農 林 水 産 業 費	69,254	71,400	△ 2,146	△ 3.0	0.6	8,092	61,162
6	商 工 費	79,234	68,735	10,499	15.3	0.7	17,367	61,867
7	土 木 費	848,739	1,010,991	△ 162,252	△ 16.0	7.8	114,672	734,067
8	消 防 費	542,697	569,558	△ 26,861	△ 4.7	5.0	521	542,176
9	教 育 費	1,088,128	1,157,480	△ 69,352	△ 6.0	10.0	96,013	992,115
10	公 債 費	1,096,650	1,118,069	△ 21,419	△ 1.9	10.1	77,034	1,019,616
11	諸 支 出 金	2	2	0	0.0	0.0	0	2
12	予 備 費	19,978	18,008	1,970	10.9	0.2	0	19,978
	歳 出 合 計	10,890,000	11,366,000	△ 476,000	△ 4.2	100.0	2,822,676	8,067,324

表Ⅴ 性質別歳出予算の状況

(単位:千円)

科目別	区 分	29年度 予算額A	28年度 予算額B	比 較 A-B	増減率 %	Aの構成比 %
1	人 件 費	2,470,311	2,553,060	△ 82,749	△ 3.2	22.7
	うち 職員 給	1,728,923	1,728,911	12	0.0	15.9
2	物 件 費	2,898,961	2,982,968	△ 84,007	△ 2.8	26.6
3	維 持 補 修 費	146,456	157,240	△ 10,784	△ 6.9	1.3
4	扶 助 費	1,945,413	1,847,391	98,022	5.3	17.8
5	補 助 費 等	901,731	903,821	△ 2,090	△ 0.2	8.3
6	普 通 建 設 事 業 費	327,544	577,822	△ 250,278	△ 43.3	3.0
	補 助 事 業 費	25,715	97,467	△ 71,752	△ 73.6	0.2
	単 独 事 業 費	301,829	480,355	△ 178,526	△ 37.2	2.8
7	公 債 費	1,096,650	1,118,069	△ 21,419	△ 1.9	10.1
8	積 立 金	6,520	10,471	△ 3,951	△ 37.7	0.1
9	貸 付 金	12,250	19,250	△ 7,000	△ 36.4	0.1
10	繰 出 金	1,064,186	1,177,900	△ 113,714	△ 9.7	9.8
11	予 備 費	19,978	18,008	1,970	10.9	0.2
	歳 出 合 計	10,890,000	11,366,000	△ 476,000	△ 4.2	100.0

#### (1) 人件費

人件費 2,470,311千円は、前年度当初予算額に対して、82,749千円、3.2%の減となっている。これは、退職手当組合負担金 71,377千円、地方公務員共済組合負担金 8,285千円、特別職の給与2,561千円の減等によるものである。

#### (2) 物件費

物件費 2,898,961千円は、前年度当初予算額に対して、84,007千円、2.8%の減となっている。これは、放課後児童対策事業 25,579千円、情報教育推進事業 10,575千円等の増に対し、私立保育園運営事業 38,639千円、参議院議員通常選挙費11,759千円等の減によるものである。

#### (3) 維持補修費

維持補修費 146,456千円は、前年度当初予算額に対して、10,784千円、6.9%の減となっている。これは、調整池事業 1,042千円、バラの町推進事業 600千円等の増に対し、焼却施設改修事業 5,724千円、道路照明灯維持管理事業 2,409千円等の減によるものである。

#### (4) 扶助費

扶助費 1,945,413千円は、前年度当初予算額に対して、98,022千円、5.3%の増となっている。これは、障害児通所支援事業 63,919千円、障害者自立支援サービス支給事業 43,453千円等の増に対し、児童手当費 30,300千円、老人保護措置事業 2,690千円等の減によるものである。

#### (5) 補助費等

補助費等 901,731千円は、前年度当初予算額に対して、2,090千円、0.2%の減となっている。これは、観光振興事業 9,524千円、忠次公によるまちづくり事業 9,202千円等の増に対し、臨時福祉給付金等給付事業 30,000千円、私立保育園運営事業 8,934千円等の減によるものである。

## (6) 普通建設事業費

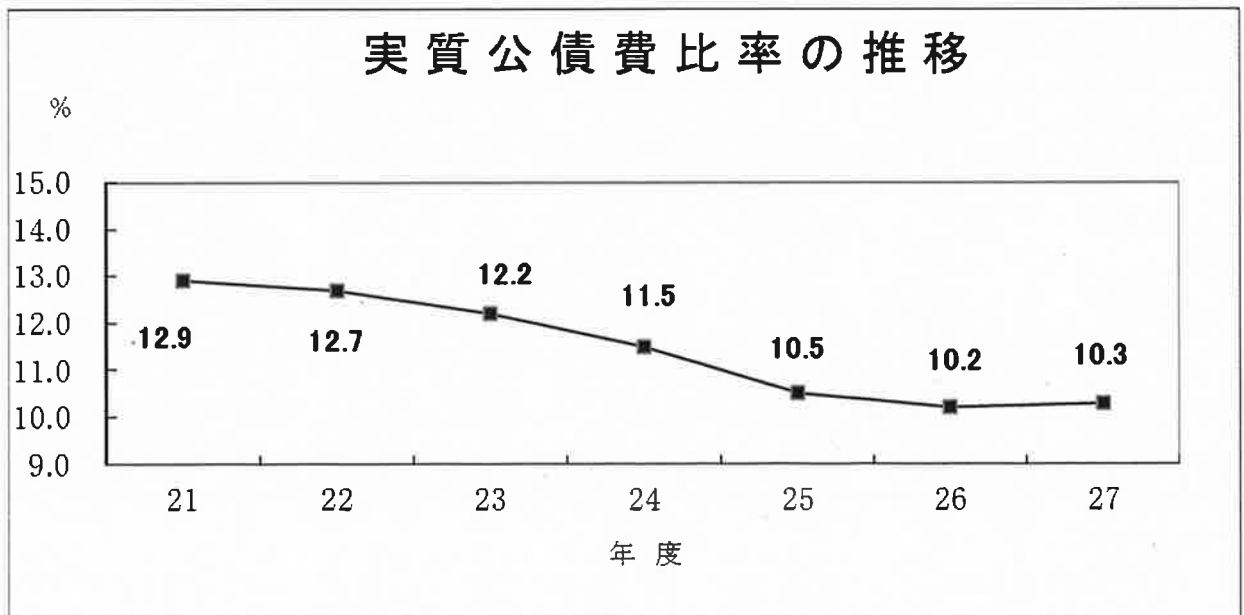
普通建設事業費 327,544千円は、前年度当初予算額に対して、250,278千円、43.3%の減となっている。これは、庁舎等維持管理事業 70,850千円、記念公園整備事業 24,408千円等の増に対し、防災行政無線整備事業 178,200千円、小学校整備事業 45,627千円等の減によるものである。

## (7) 公債費

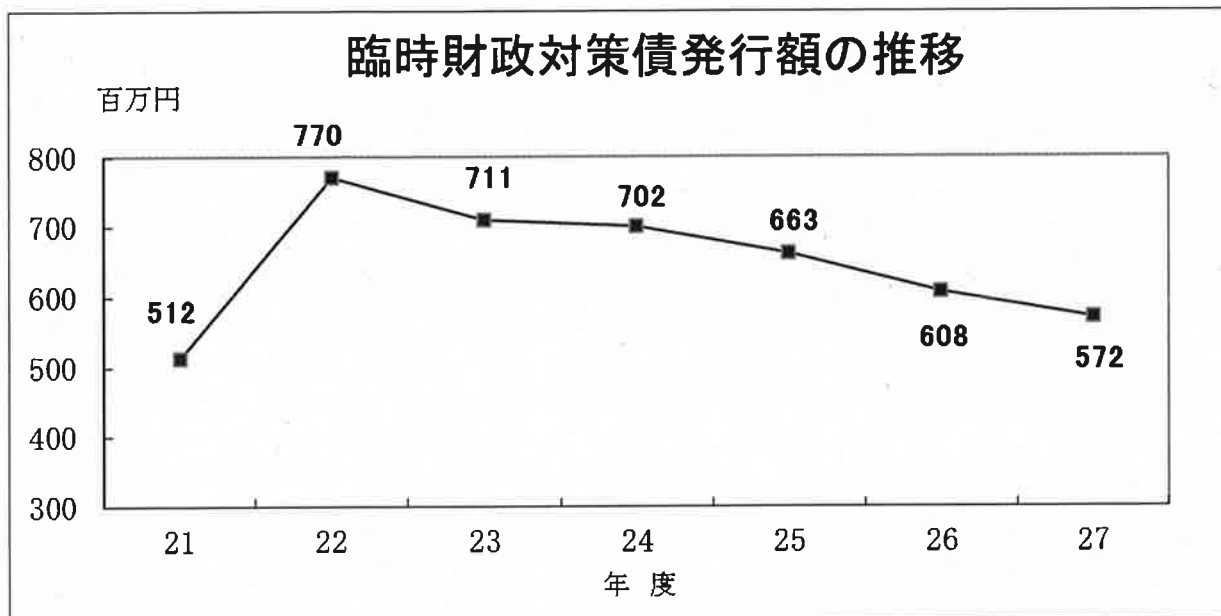
公債費 1,096,650千円は、前年度当初予算額に対して、21,419千円、1.9%の減となっている。これは、新たな償還の開始が加わり、元金償還額は992,498千円で前年度当初予算988,665千円に対し、3,833千円、0.4%の増となったものの、金利の低下により利子償還額が減少したため公債費全体が減となったものである。

実質公債費比率は、一般会計等の地方債元利償還金や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた公債費相当額の標準財政規模に対する割合であり、この率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し行財政運営の自由度が下がることとなり、率が25%以上となると健全化が必要な団体となる。

実質公債費比率を見ると、前年に比べ0.1ポイント上昇しており、これは準元利償還金の増等によるものである。近年の臨時財政対策債発行額は、平成22年度から減少に転じているが、今後も国や県の補助金等を有効に活用した事業実施と地方債の抑制に努めるとともに実質公債費比率の推移を注視し、健全な財政運営を継続していく必要がある。







#### (8) 繰出金

繰出金 1,064,186 千円は、前年度当初予算額に対して、113,714 千円、9.7%の減となっている。内訳としては、国民健康保険特別会計 302,569 千円 (35,653 千円の減)、公共下水道事業特別会計 302,724 千円 (15,940 千円の増)、中部特定土地区画整理事業特別会計 45,578 千円 (125,193 千円の減)、介護保険特別会計 355,485 千円 (28,222 千円の増)、後期高齢者医療特別会計 57,830 千円 (2,970 千円の増) となっている。